

2012年5月21日 全15頁

経済指標の要点（4/19～5/21 発表統計分）

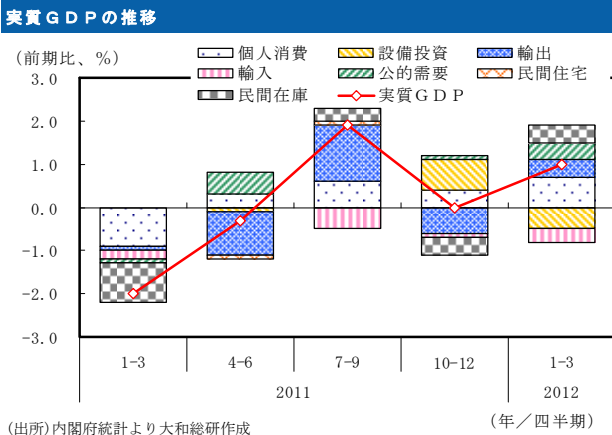
経済調査部

齋藤 勉

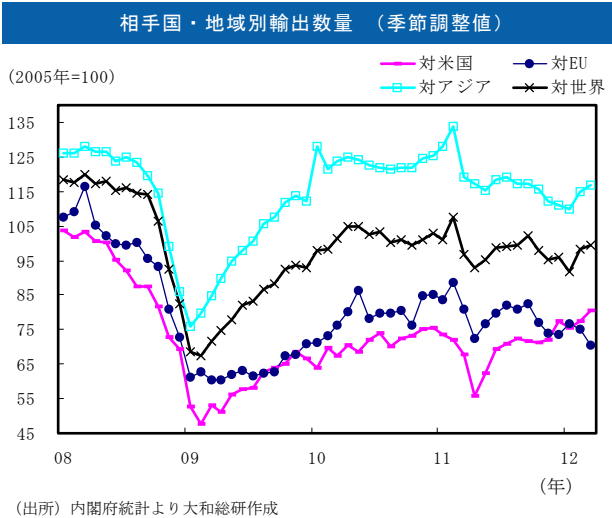
エコノミスト 増川 智咲

[要約]

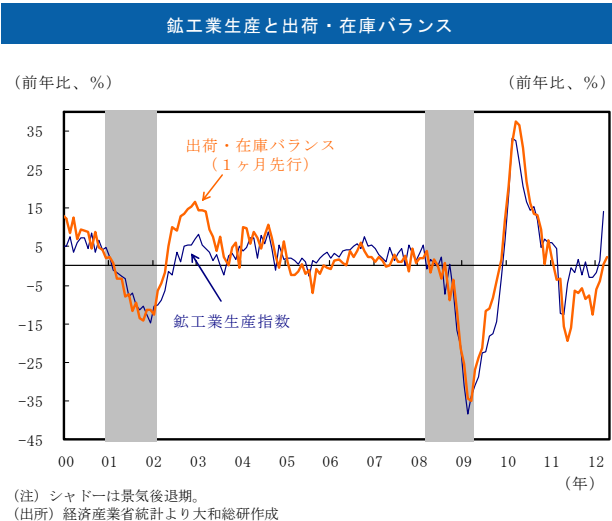
- 企業関連の指標は、足下の堅調さを確認すると同時に、先行きの不透明感を感じさせる内容であった。鉱工業生産指数は前月比+1.3%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。一方で、製造工業生産予測調査によれば、5月に生産が足踏みする見通しになっており、生産の回復には一服感が見られる。輸出金額は、前年比+5.9%と6ヶ月ぶりのプラスとなった。2011年3月に東日本大震災の影響で輸出が減少したことの反動増に加え、ASEAN向け輸出が増加したことが要因である。機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲2.8%と3ヶ月ぶりのマイナスとなったが、均して見れば堅調な推移が続いている。海外経済は不安定な情勢が続くが、エコカー補助金や復興需要などに支えられて、企業関連指標は持ち直していくとみられる。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境に緩やかに持ち直しの兆しが見られる内容であった。家計調査の実質消費は前年比+3.4%と2ヶ月連続のプラスとなった。ただし、2011年3月に東日本大震災の影響で消費が落ち込んでいたことに注意する必要がある。消費支出（除く住居等）の季節調整値で見ると、前月比▲0.5%と4ヶ月ぶりに減少している。失業率は4.5%と前月から横ばいでの推移となり、有効求人倍率は前月から0.01pt改善した。所定内給与はともに前年比+0.4%と、47ヶ月ぶりのプラスとなった。先行きは、企業業績の改善を通じて雇用・所得・消費環境は緩やかに持ち直していくとみられる。
- 今後発表される統計では、5月31日に公表される4月の鉱工業生産に注目したい。生産の回復には一服感が見られており、製造工業予測調査によれば5月にも生産は足踏みする見通しである。海外経済は不安定な要素を抱えており、電力問題も夏場に向けて佳境を迎えようとしている。生産は底堅く推移すると考えているが、足下でリスクが高まっているなかで、改善傾向を続けられるかどうか注目点である。



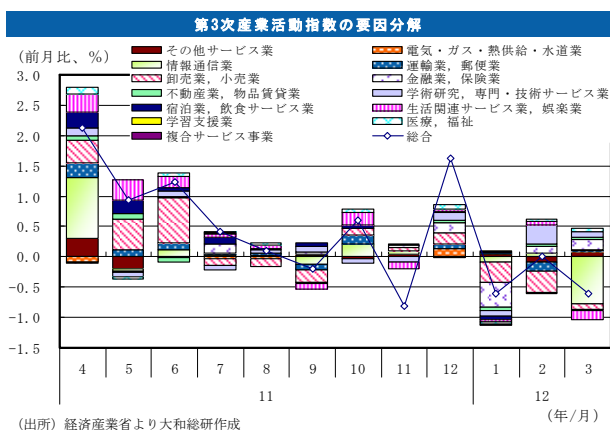
1-3 月期の実質 GDP(1 次速報)は前期比+1.0%となり、3 四半期連続のプラス成長となった。需要項目別に見ると、個人消費、公共投資、輸出が実質 GDP 成長率を押し上げた。エコカー補助金の復活や消費者マインドの改善の影響から個人消費が増加し、復興需要が徐々に顕在化する中で公共投資も増加したことなどから、内需は 4 四半期連続でプラス寄与となった。更に、海外経済の回復や円高修正などを背景に輸出が増加し、外需は 2 四半期振りのプラス寄与に転じた。今後の日本経済は、メインシナリオとして、①東日本大震災発生に伴う「復興需要」、②米国を中心とする海外経済の持ち直し、③日銀の事実上の「インフレ目標」導入を受けた円高修正、という「3本の矢」に支えられて、緩やかな景気拡大が続く見通しである。



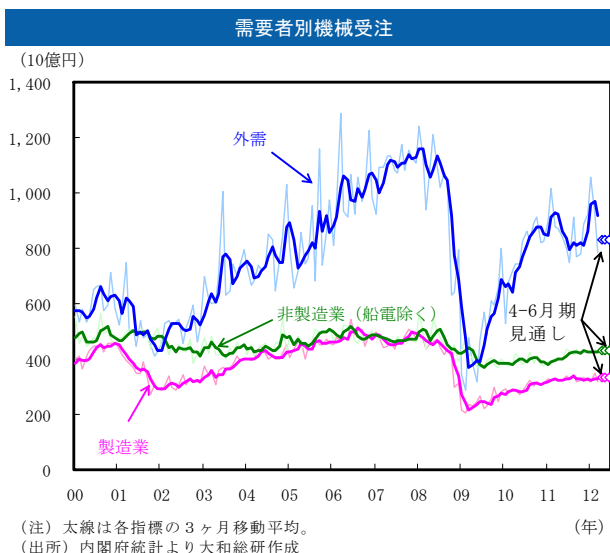
3月の貿易統計は、輸出が大きく伸びた一方で、輸入の増勢が続き、貿易収支は、▲845億円と2ヶ月ぶりの赤字となった。3月の輸出金額は前年比+5.9%となり6ヶ月振りのプラスとなった。この背景には、ASEAN向け輸出が大きく伸びたことや、東日本大震災の影響で11年3月下旬の輸出金額が急速に落ち込んだ反動増がある。主要品目別にみると、「輸送用機器」が前年比+25.4%と2ヶ月連続で増加。好調な米国向けに加え、ASEAN向けが大きく伸びた。輸入については、代替燃料の需要増加と価格の高止まりで、「液化天然ガス」の輸入金額が前年比+58.7%、輸入数量が同+21.8%と揃って大幅に増加した。輸出は今後、横ばい圏での推移から、新興国を中心とする海外経済が上向くにつれ、緩やかに回復軌道に復していこう。ただし、輸出の緩やかな回復速度に対し、輸入の増勢が継続することで、貿易収支が黒字基調に転換するのは、今秋以降となろう。



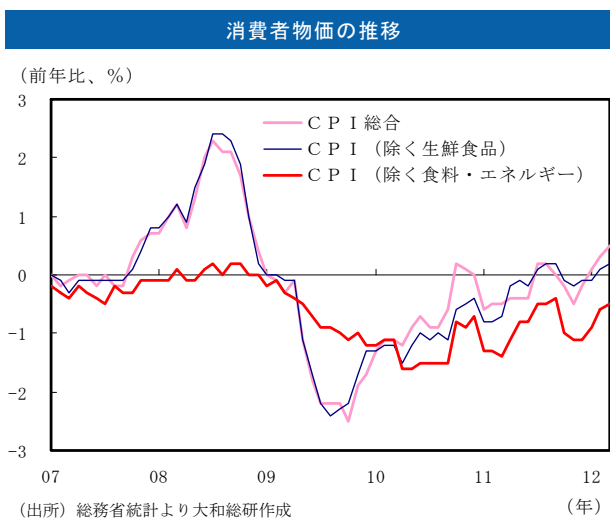
3月の鉱工業生産指数は、生産が引き続き回復軌道にあることを確認できたが、先行きに関しては不透明感が強まる内容であった。生産指数の季節調整済み前月比は+1.3%と2ヶ月ぶりのプラス。特に、エコカー補助金の復活と好調な米国向け輸出により、「輸送機械」が同+3.0%と上昇。他方、製造工業生産予測調査によると、12年4月分の生産計画が前月比+1.0%、同年5月分が▲4.1%となり、5月に生産が足踏みする企業見通しとなった。「輸送機械」の生産予測指数も5月にマイナスに転じる見込みが示されており、これまで生産を牽引してきた輸送機械の回復に一服感が出てきている。基本シナリオでは、改善傾向の続く国内需要と輸出の持ち直しで、生産は底堅く推移すると考えているが、エコカー補助金による効果の息切れリスクには留意が必要である。



3月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比▲0.6%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。ただし、季節調整値に歪みが見られる情報通信業が前期比寄与度▲0.8%と減少幅が大きく、その要因を除けば全体としては横ばい圏での推移であったと判断できる。その他の業種では、制度変更前の駆け込み需要の反動から1月、2月と減少が続いた生命保険業の保険料収入が増加に転じ、金融・保険業が前期比+1.8%上昇した。卸売業・小売業は前月比▲0.4%と減少しているものの、自動車小売業はエコカー補助金による販売の増加を受けて、前月比+8.7%と好調であった。先行きは、個人消費の増加を背景に堅調に推移するとみられる小売業を中心に、第3次産業でも緩やかな改善が続くと見ている。

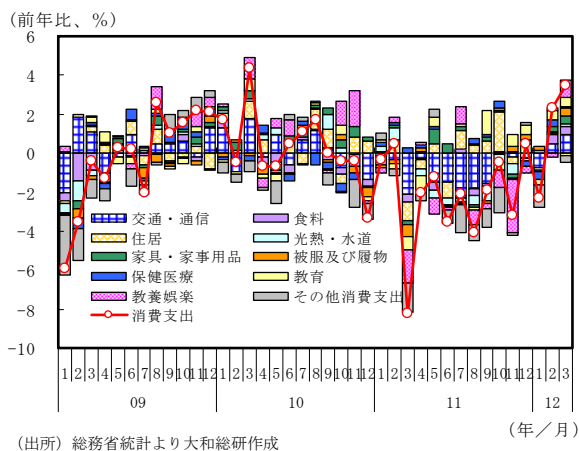


3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は1、2月からの反動で前月比▲2.8%と落ち込んだものの、市場予想を上回った。3ヶ月移動平均でも前月比+0.2%と3ヶ月連続プラスとなり、総じて堅調な推移と言える。需要者別では、製造業が前月比▲8.4%、非製造業(船舶・電力を除く)は同▲3.9%と前月からの反動で落ち込んだ。ただし、製造業では、エコカー補助金復活の影響で「自動車・同付属品」が堅調であった。他方、外需に関しては、3ヶ月移動平均で4ヶ月ぶりのマイナス(前月比▲4.8%)となり、弱含んでいる可能性があるため、注視が必要だ。1-3月期の民需は前期比+0.9%と2四半期ぶりにプラスとなった。今後は基調として、復興需要に下支えされ、設備投資は緩慢ながらも回復に向かおう。実際、民需の4-6月期見通しは前期比で+2.5%と増加が見込まれている。



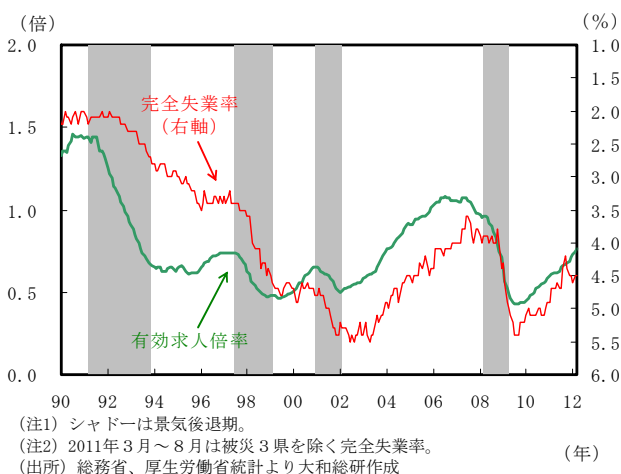
3月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比+0.2%となり、2ヶ月連続のプラスとなった。これは主に、原油の国際市況上昇を背景に、エネルギーの押し上げ幅が拡大したことにより、非耐久財の寄与度が上昇したことに起因する。季節調整値で見ると、3月の全国コアCPIは前月比+0.1%、また3ヶ月移動平均では、同+0.1%と3ヶ月連続で上昇している。しかし、1、2月の耐久財銘柄変更の影響を除くと、全国コアCPIは前年比▲0.2%程度となり、物価の基調は引き続き弱い。特殊要因の影響で、2013年1月までは耐久財の押し下げ幅が0.2-0.3%pt程度縮小するため、全国コアCPIは前年比でゼロ%付近のプラス圏内で推移するだろう。ただし、物価が上昇基調となるまでには需給の改善を待つ必要があることから、物価は当面、ほぼ横ばいでの推移となると考えられる。

消費支出内訳 (全世界帯・実質)



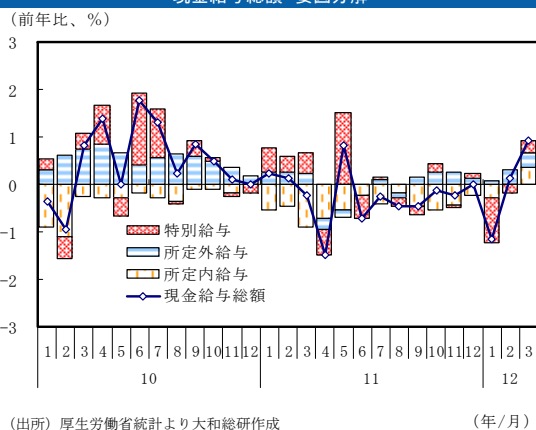
3月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+3.4%と2ヶ月連続のプラスとなった。ただし、2011年3月は、東日本大震災による供給制約や消費者マインドの悪化の影響から消費額が大きく落ち込んでおり、その反動増が出ている点を考慮する必要がある。振れの大きい住居や自動車などを除いた消費支出(除く住居等)で見れば、季節調整済み前月比▲0.5%と4ヶ月ぶりに減少している。エコカー補助金の影響で自動車消費が引き続き堅調であったものの、天候や気温の影響により季節商材の動きが鈍かった。しかし、消費の増加は幅広い品目へと広がっており、今後消費が下振れする要素は少ないだろう。3月の消費は一旦足踏みしたものの、消費の基調は持ち直しが続いていると見ている。

完全失業率と有効求人倍率



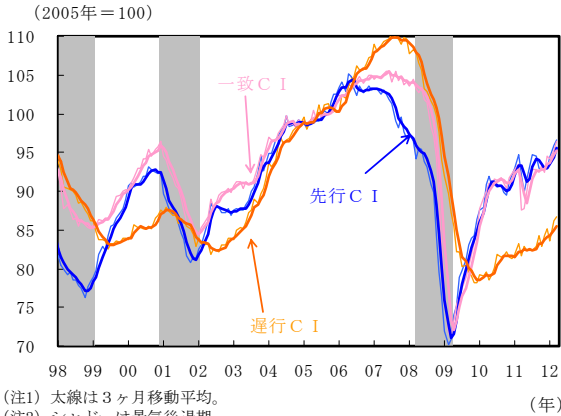
3月の完全失業率(季節調整値)は4.5%となり、前月から横ばいでの推移となった。中身を見ると、就業者数が前月から17万人減少し、失業者は1万人減少した。非労働力人口は21万人増加している。失業率は変化していないものの内容としてはあまり良くない。また、3月の有効求人倍率は0.76倍と、前月から0.01pt改善した。中身を見ると、有効求人人数が増加し、有効求職者数も増加している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.19倍と前月から0.08pt低下した。新規求人数、新規求職件数共に増加している。前述の完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いていると判断できる。先行きについても、足下で多くの企業の業績が改善していることなどから、雇用環境も改善していくと見ている。

現金給与総額 要因分解



3月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.9%と、2ヶ月連続のプラスとなった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は、前年比+0.4%と47ヶ月ぶりのプラスとなった。また、生産と連動性の高い所定外給与は、前年比+4.5%と8ヶ月連続でのプラスとなった。前年の東日本大震災の影響の裏が出たとも見えるが、足下では労働時間が増加しており、震災からの復興やエコカー補助金の復活によって企業活動が活発化していることが背景にある。先行きも、建設業や製造業など復興需要で受注の増加が続く業種を中心に企業活動は活発化し、業績の改善を通じて所得環境も緩やかに改善していくと見ている。

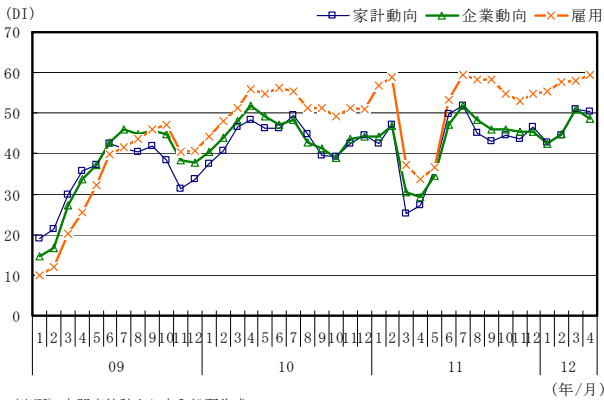
景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

3月の景気動向指数の基調判断は前月から変わらず「改善を示している」であった。一致CIは前月差+1.5ptと2ヶ月連続で上昇した。鉱工業生産指数や生産財、投資財出荷指数、商業販売額など幅広い指数が改善しており、3ヶ月移動平均の値も前月差+0.7ptと4ヶ月連続で上昇している。先行CIは前月差+0.3ptと、4ヶ月連続で上昇した。消費者マインドの改善や株価の上昇が全体を大きく押し上げており、3ヶ月移動平均の値も前月差+1.0ptと4ヶ月連続で上昇している。4月以降株式市場が低迷していることや、生産の回復に一服感が見られることなどから、一時的に景気動向指数は弱含む可能性がある。ただし、復興需要の本格化を中心として、景気は緩やかに改善していくと見ている。

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

4月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、持ち直している」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲0.9ptと3ヶ月ぶりに下落した。内項目を見ると、家計動向関連は同▲0.8ptと2ヶ月ぶりに下落した。中身を見ると、小売関連の景況感が同▲1.3pt、住宅関連が同▲2.7ptとなるなど、下落が目立つ。ただし、家計動向関連DIは景気の横ばいを示す50を超えているため、景気が落ち込んでいるということではなく、拡大ペースが落ち着いたと見るべきだろう。企業動向関連は前月差▲2.3ptと2ヶ月ぶりに下落し、製造業、非製造業共に悪化した。為替が円高方向に推移したことや、輸送機器以外での受注の減少、建設業の低価格競争などが判断理由として挙げられている。雇用関連は、前月差+1.5ptと小幅ではあるが5ヶ月連続で上昇した。幅広い業種で求人が増加していることが判断理由として挙げられており、雇用環境の改善はこの先も継続が期待される。また、先行き判断DIは前月差+1.2ptと2ヶ月ぶりに上昇している。総じて見ると、現状は景気拡大に一服感が感じられるものの、復興需要を中心として、先行きに期待する声の大きいと判断できる。

(現状判断DI)	2011		2012				(前月差)
	11	12	1	2	3	4	
合計	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	-0.9
家計動向関連	43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	-0.8
小売関連	41.6	46.6	42.6	44.9	49.9	48.6	-1.3
飲食関連	47.0	46.7	41.7	38.4	49.1	49.7	+0.6
サービス関連	46.5	47.5	43.4	44.5	53.7	53.9	+0.2
住宅関連	45.7	40.5	44.2	46.0	53.0	50.3	-2.7
企業動向関連	45.4	45.4	42.6	44.8	51.0	48.7	-2.3
製造業	46.3	44.8	43.3	45.1	52.2	49.3	-2.9
非製造業	44.9	45.6	42.2	44.6	50.9	48.6	-2.3
雇用関連	53.0	54.9	55.5	57.7	58.1	59.6	+1.5

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/10	2011/11	2011/12	2012/01	2012/02	2012/03	2012/04	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	94.5	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	経済産業省	
		前月比	%	1.8	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3		
	出荷指数	季調値	2005年=100	94.8	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8		
		前月比	%	1.0	▲1.9	3.3	▲1.1	0.3	0.5		
	在庫指数	季調値	2005年=100	103.8	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5		
前月比		%	0.9	▲0.5	▲1.7	2.1	▲0.5	4.3			
在庫率指数	季調値	2005年=100	116.6	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3			
	前月比	%	▲0.9	▲0.9	▲2.5	0.7	▲2.7	4.4			
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.0	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	経済産業省	
前月比		%	0.6	▲0.8	1.6	▲0.6	0.0	▲0.6			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.8	95.9	97.5	96.8	96.7	96.4	経済産業省	
前月比		%	0.6	▲0.9	1.7	▲0.7	▲0.1	▲0.3			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲0.6	▲3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	内閣府	
前年比		%	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	万戸	78.1	82.4	78.3	82.2	91.7	84.8	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲283.0	▲691.2	▲208.3	▲1481.5	25.4	▲84.5	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9		
	輸出数量指数	前年比	%	▲4.0	▲4.4	▲6.6	▲10.1	▲3.8	3.7		
	輸出価格指数	前年比	%	0.2	▲1.1	▲1.5	1.0	1.2	2.1		
	通関輸入額	前年比	%	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲1.8	▲4.1	0.9	▲2.8	2.9	4.3		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.9	▲2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.5	▲1.6	0.6	▲0.1	1.3	6.1		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	104.2	104.0	104.4	105.1	105.0	105.2	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	▲0.2	0.0	▲1.2	0.1	0.9	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.0	0.4		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.12	1.16	1.18	1.20	1.27	1.19		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	%	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	総務省	
国内企業物価指数		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	%	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.2	
国内企業物価指数		前年比	%	1.6	1.6	1.1	0.5	0.6	0.5	▲0.2	日本銀行
景気動向指数	先行指数 Ci	-	2005年=100	93.3	93.3	93.4	94.6	96.1	96.4	内閣府	
	一致指数 Ci	-	2005年=100	93.3	92.4	94.5	94.2	95.2	96.7		
	遅行指数 Ci	-	2005年=100	82.9	84.2	85.1	83.6	86.3	86.7		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	

(出所)各種統計より大和総研作成

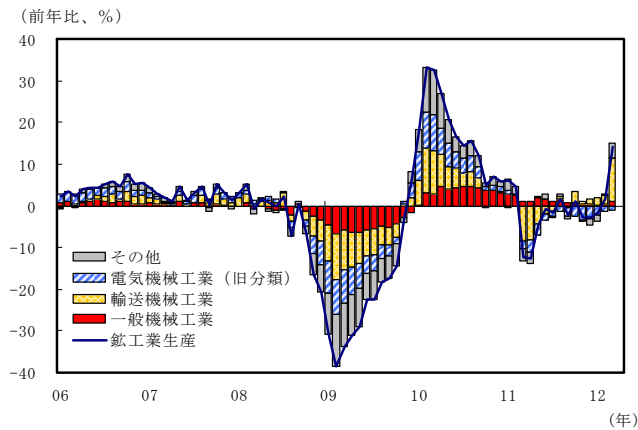
四半期統計

		単位	2011/06	2011/09	2011/12	2012/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.3	1.9	0.0	1.0	内閣府	
		前期比年率	%	▲1.2	7.6	0.1	4.1		
		家計最終消費支出	前期比	%	0.6	1.1	0.7		1.1
		民間住宅	前期比	%	▲3.1	4.8	0.1		▲1.6
		民間企業設備	前期比	%	▲0.4	▲0.2	5.2		▲3.9
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.3	▲0.4		0.4
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.3	0.4		0.7
		公的固定資本形成	前期比	%	7.3	▲0.6	▲0.5		5.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲6.3	8.7	▲3.7		2.9
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.2	3.5	0.9		1.9
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	1.1	0.7	0.9		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲1.0	0.8	▲0.7	0.1		
名目GDP		前期比	%	▲1.0	1.5	▲0.3	1.0	内閣府	
GDPデフレーター		前期比	%	▲4.0	6.1	▲1.1	4.1		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲11.6	▲1.9	▲1.3	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲14.6	▲8.5	▲10.3	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲8.2	▲11.0	4.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	▲9	2	▲4	▲4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	▲5	1	4	5	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲21	▲11	▲8	▲10	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲26	▲19	▲14	▲11	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	6	6	5		
雇用人員判断DI		-	%ポイント	8	3	2	1		

(出所)各種統計より大和総研作成

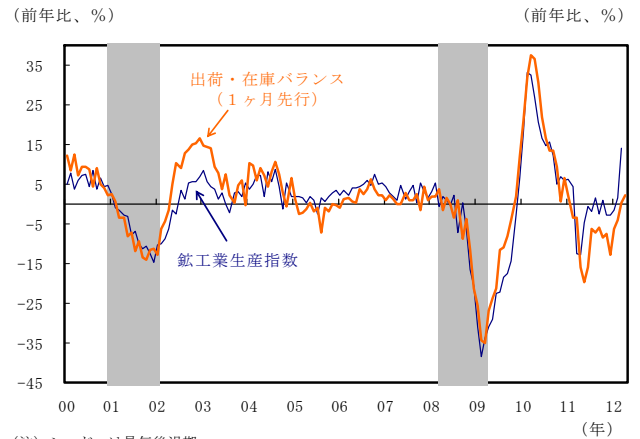
生産

鉱工業生産 寄与度分解



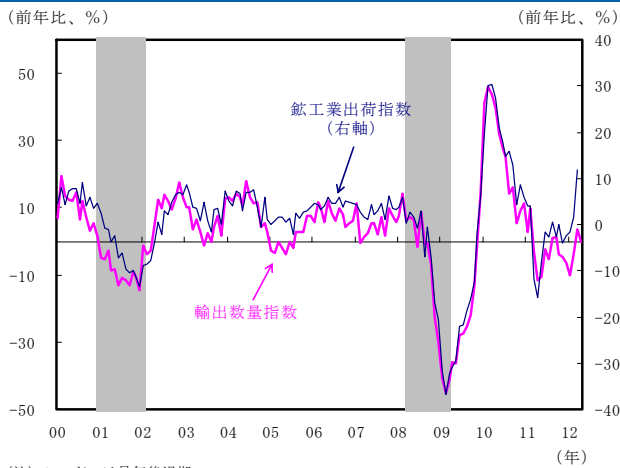
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



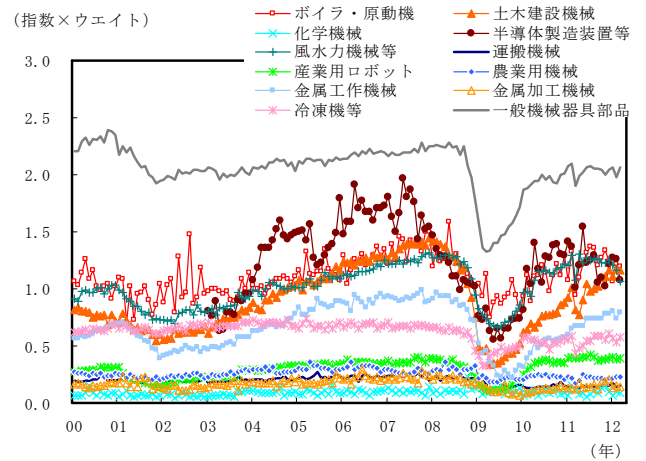
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



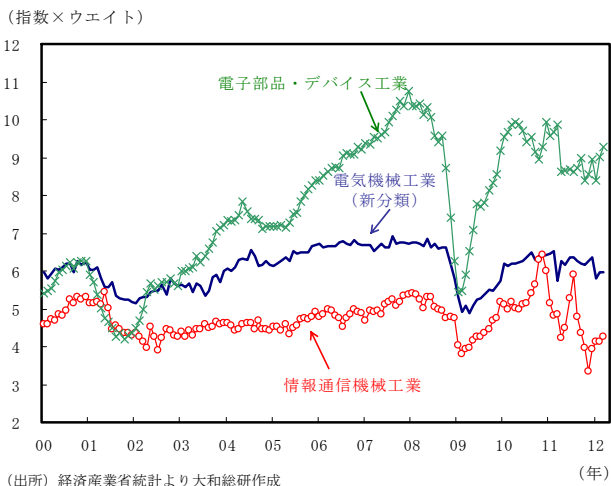
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



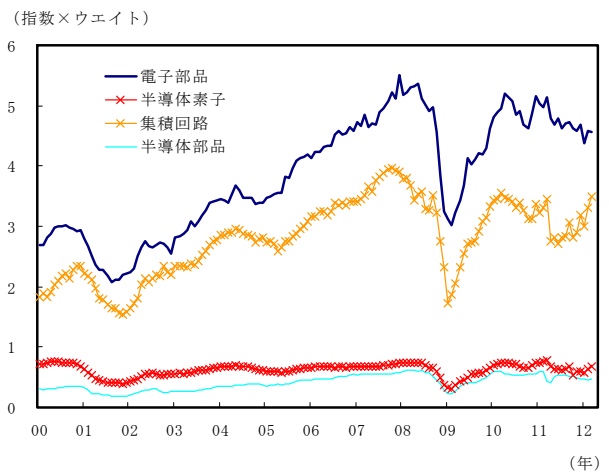
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

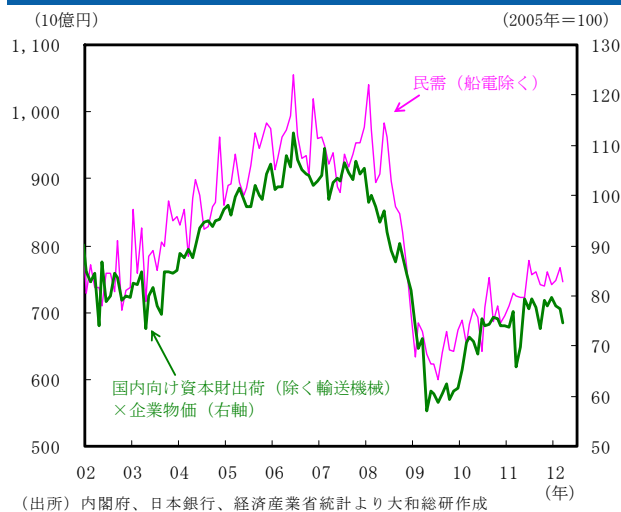
電子部品・デバイス工業出荷内訳



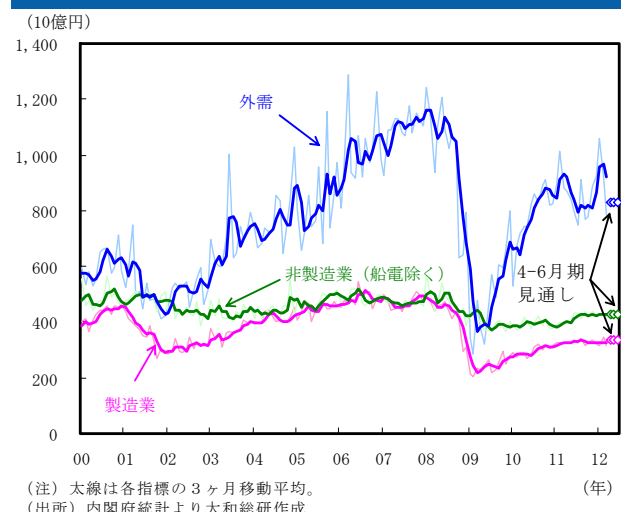
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

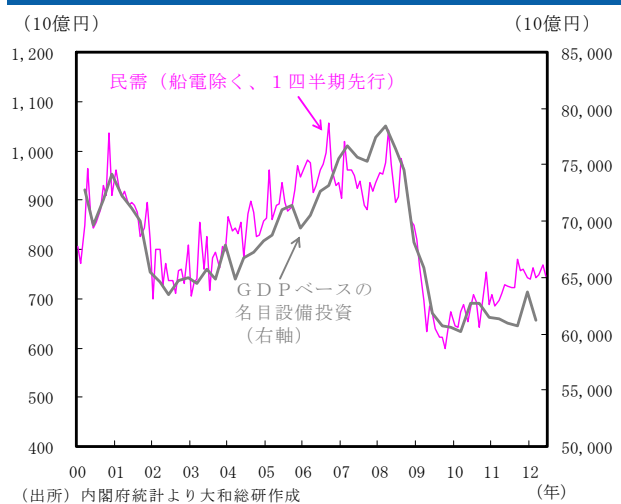
機械受注と資本財出荷



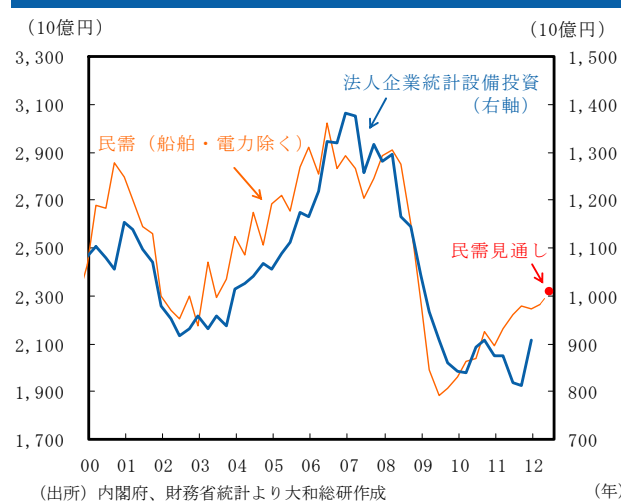
需要者別機械受注



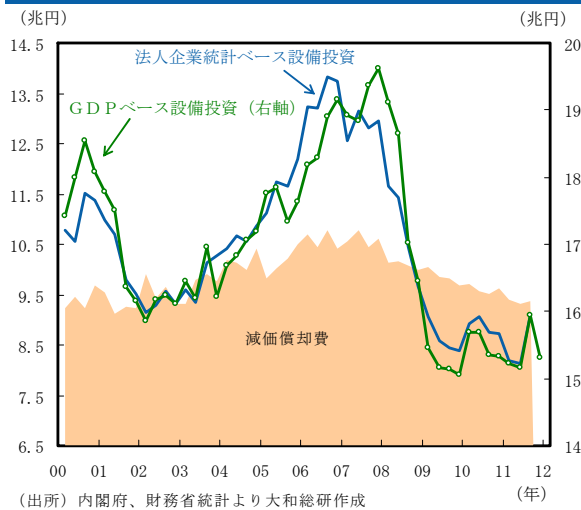
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

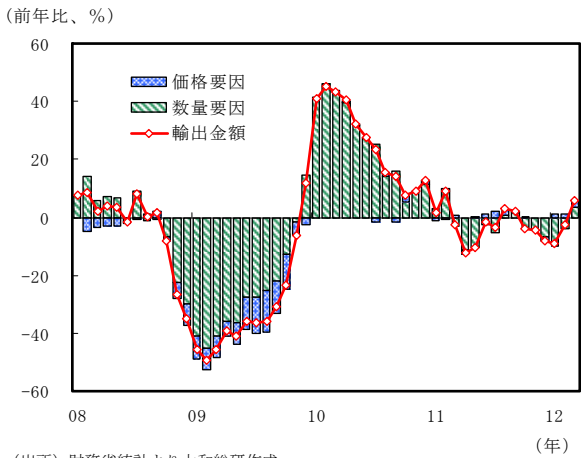


設備投資と減価償却費



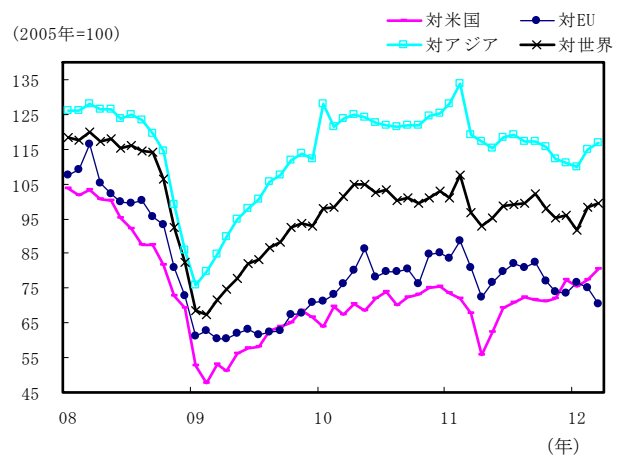
貿易

輸出の要因分解



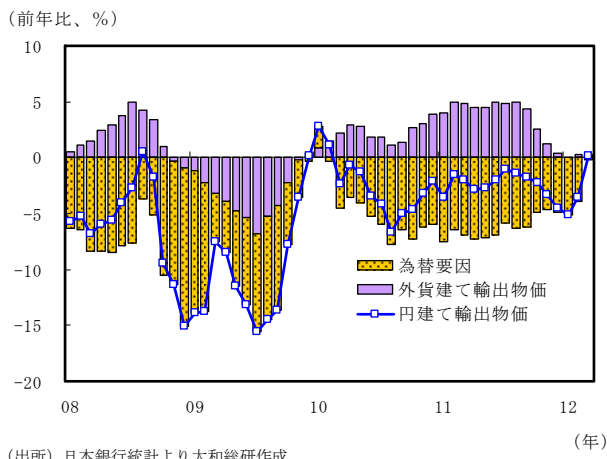
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



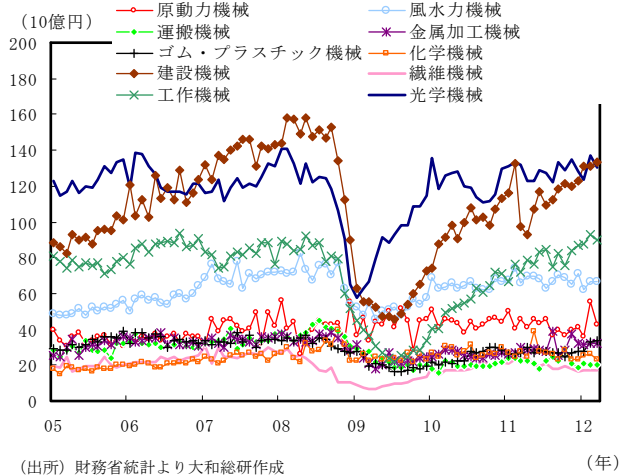
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



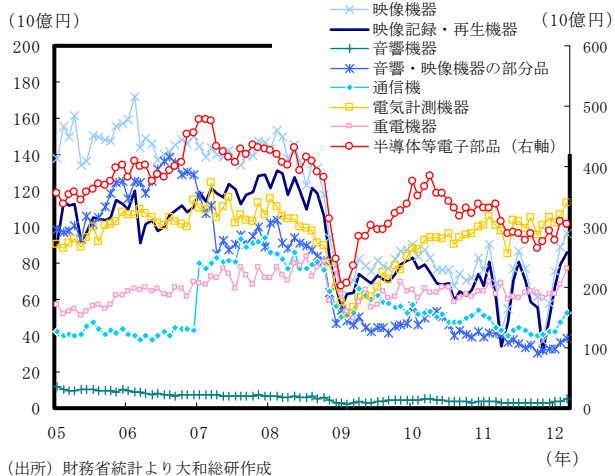
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



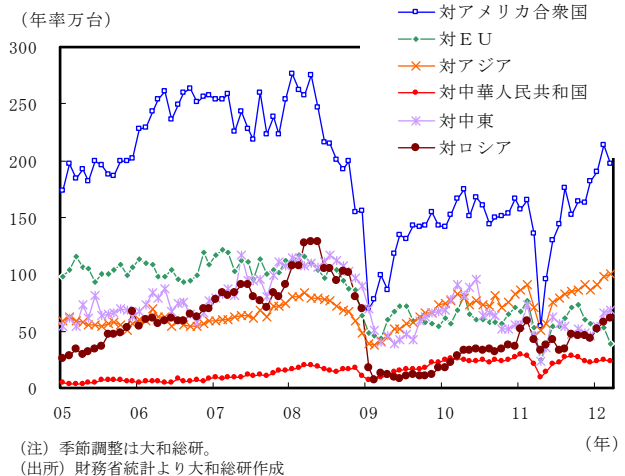
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

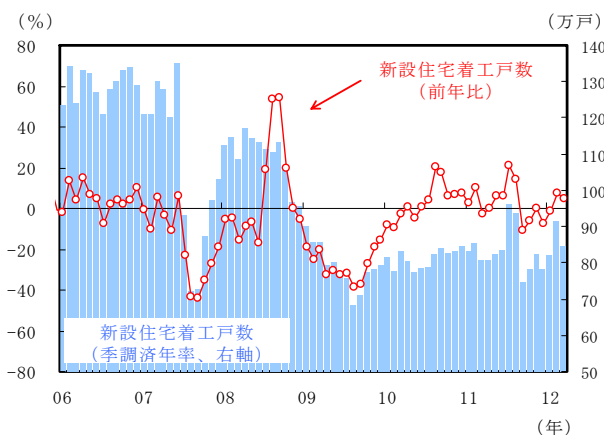
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

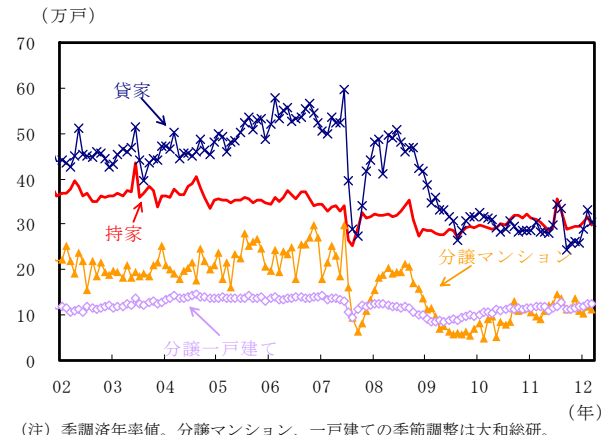
住宅

新設住宅着工戸数



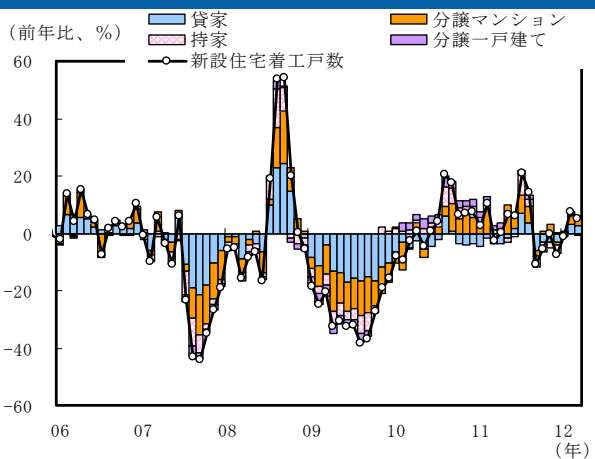
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



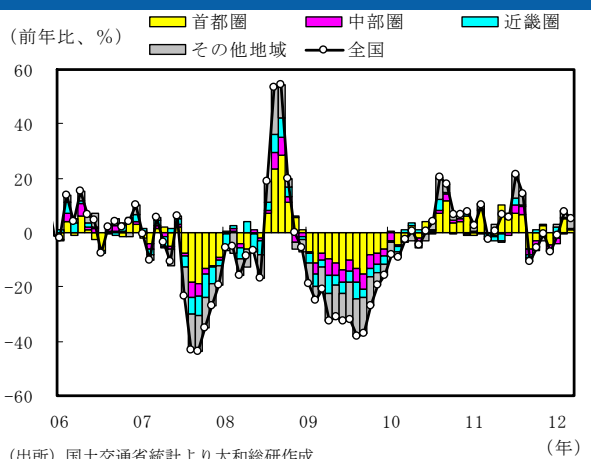
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



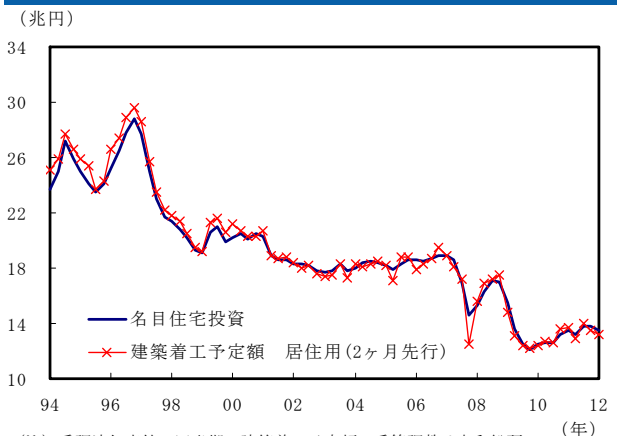
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

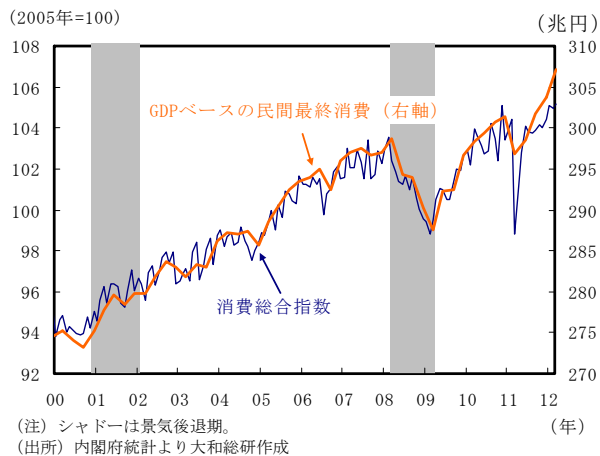
名目住宅投資と建築着工予定額



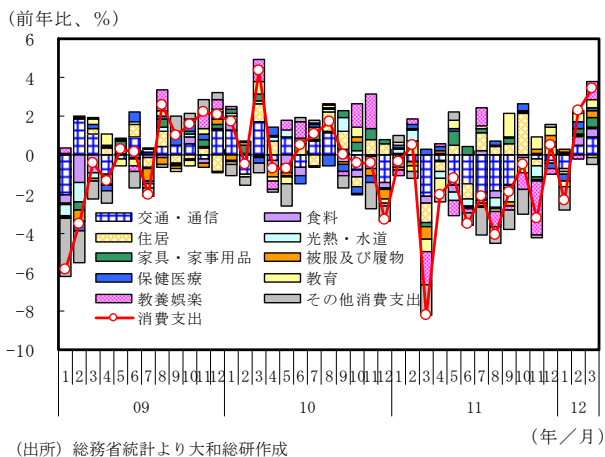
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

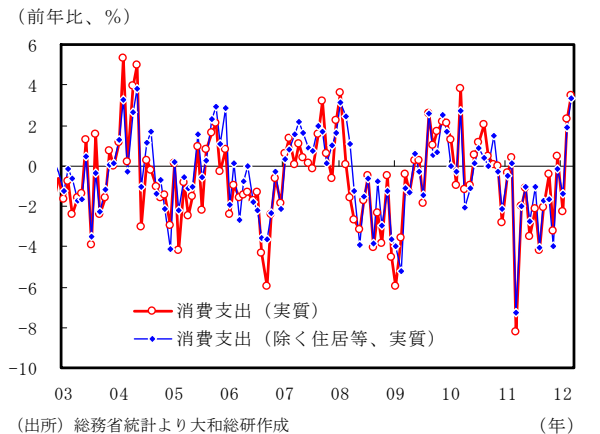
消費総合指数とGDPベースの消費



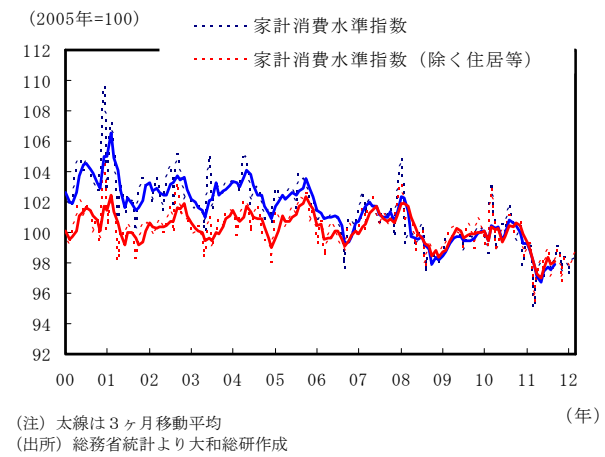
消費支出内訳 (全世界・実質)



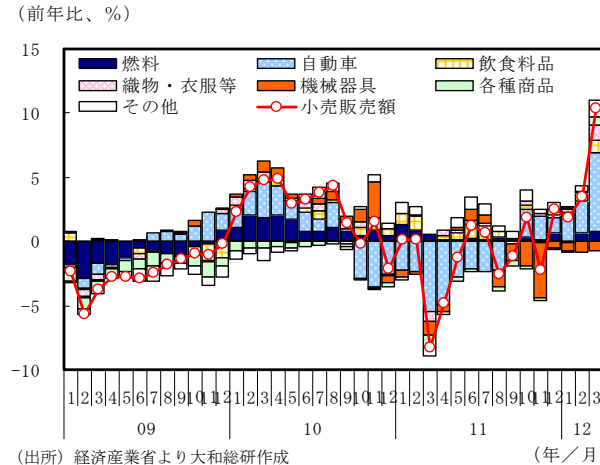
消費支出 (除く住居等)



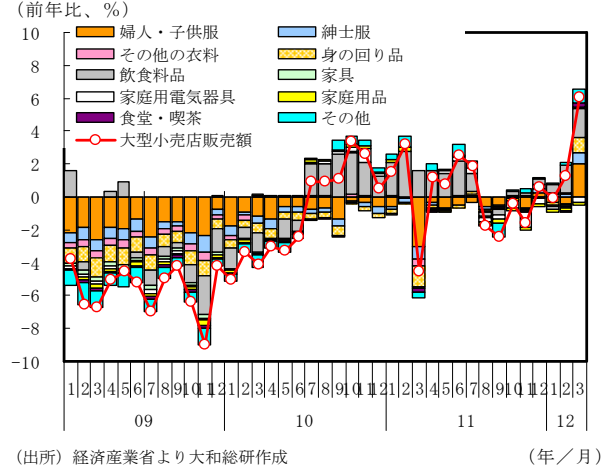
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

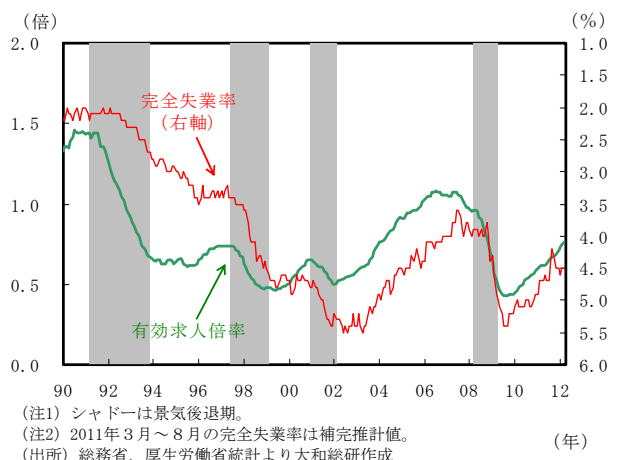


大型小売店販売額の推移

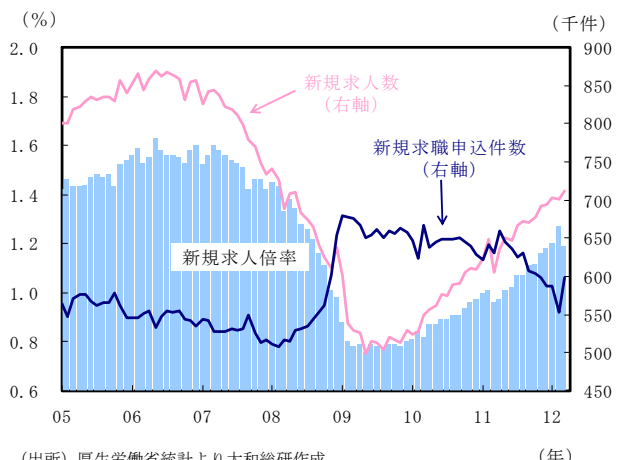


雇用・賃金

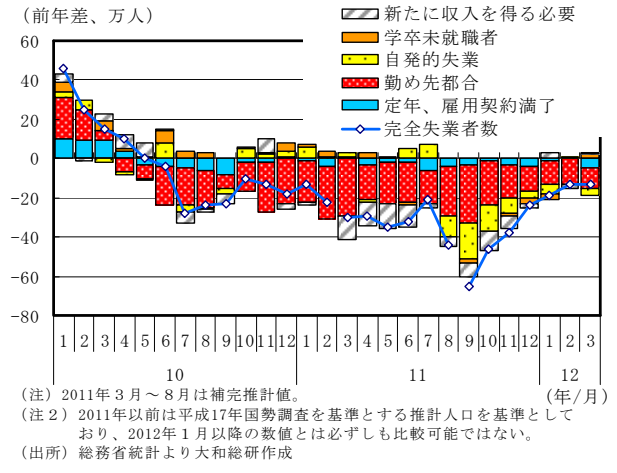
完全失業率と有効求人倍率



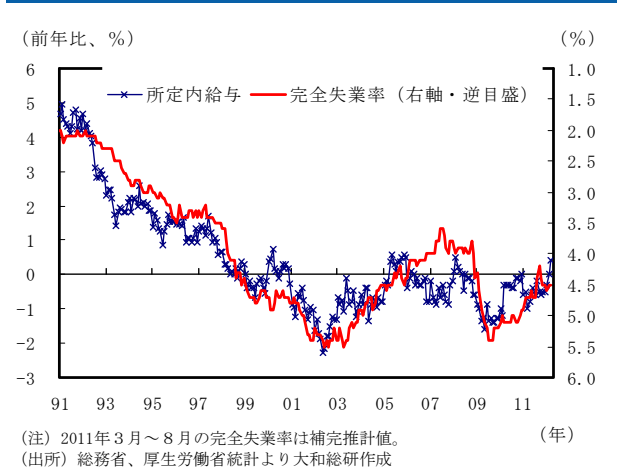
新規求人倍率



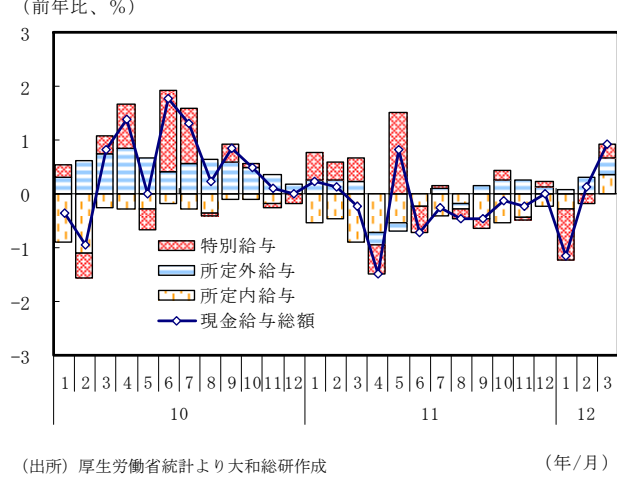
求職理由別完全失業者数



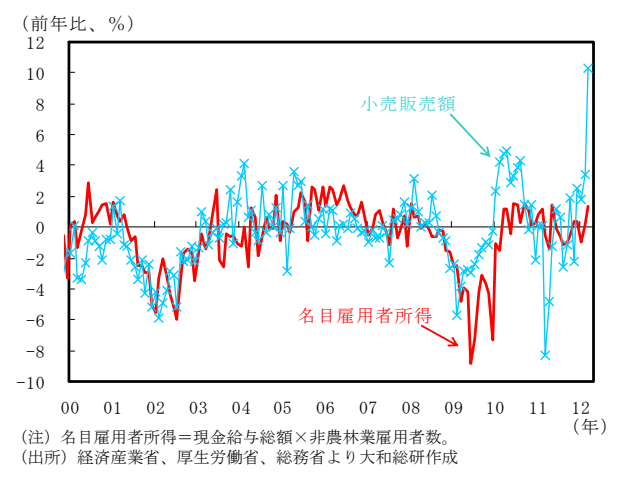
労働需給と賃金



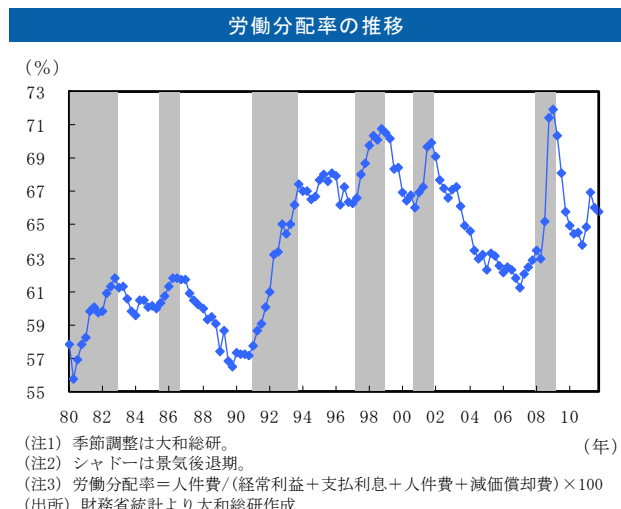
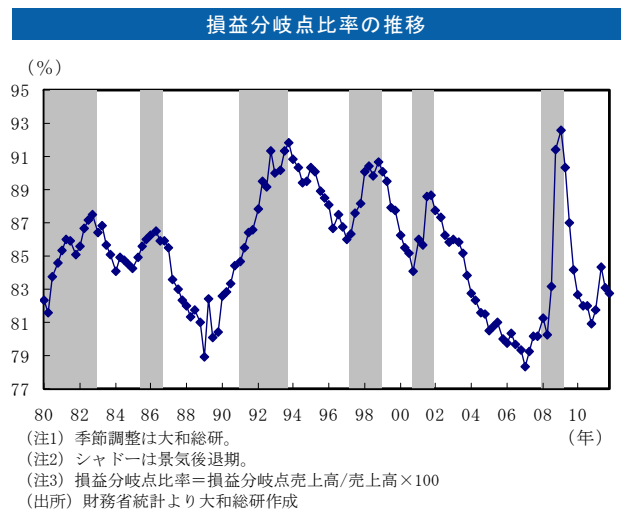
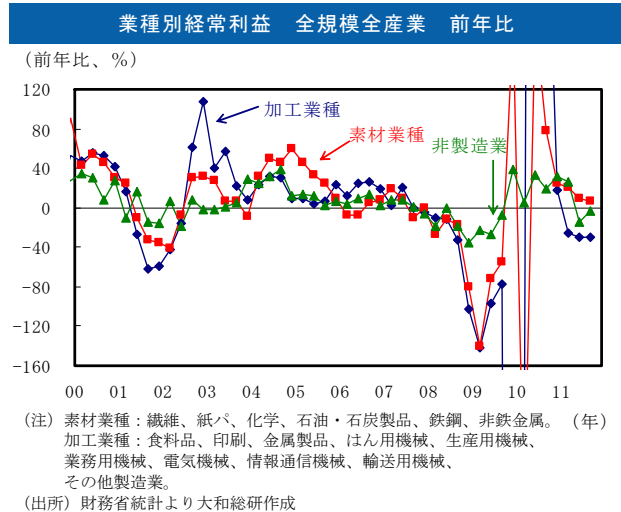
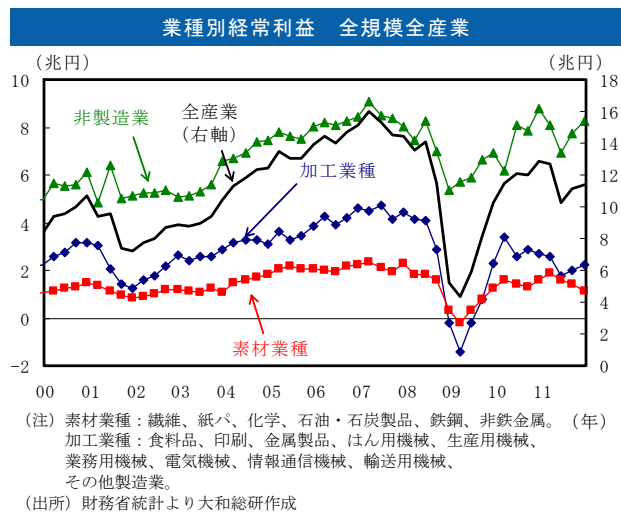
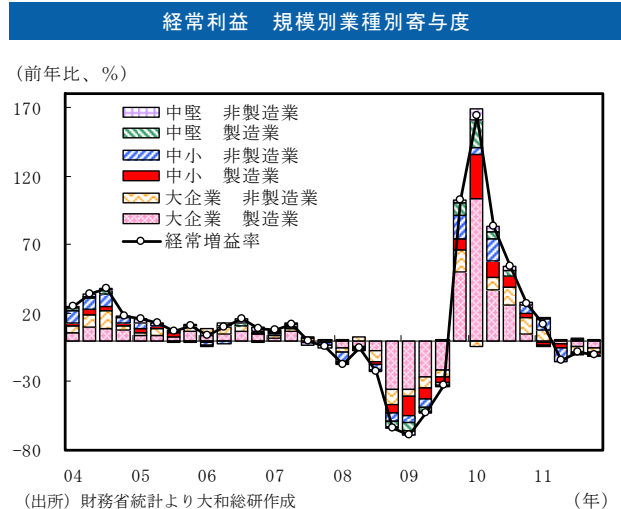
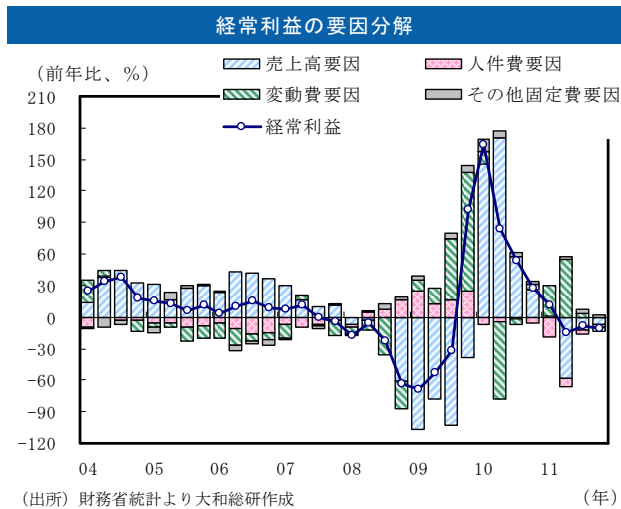
現金給与と総額 要因分解



小売販売額と雇用者所得

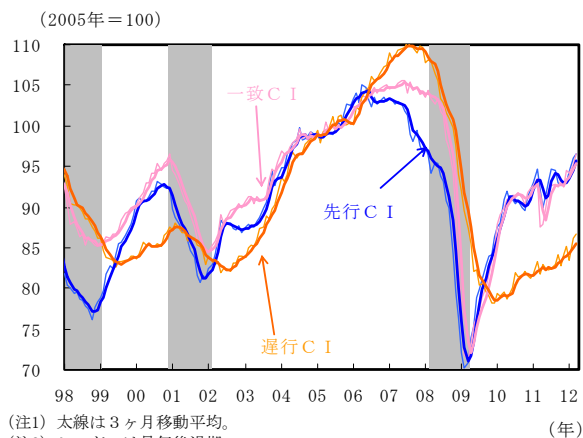


企業収益



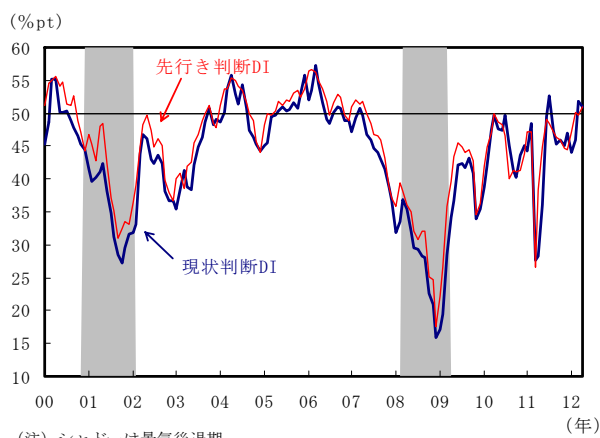
景気動向

景気動向指数の推移



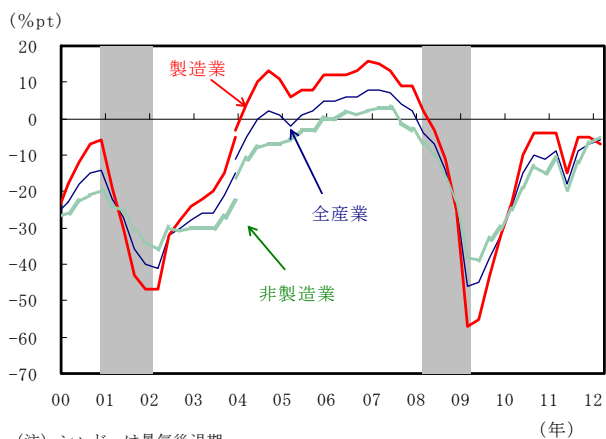
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



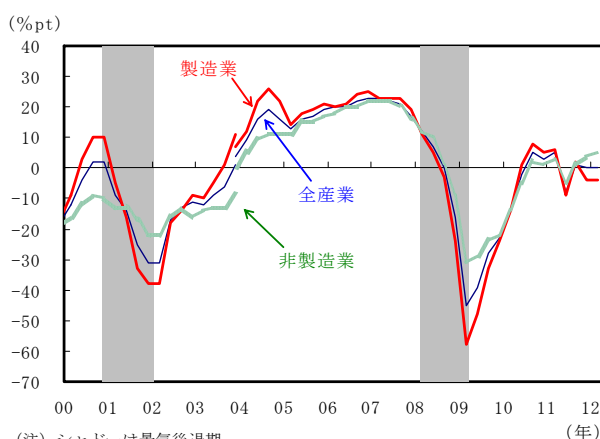
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



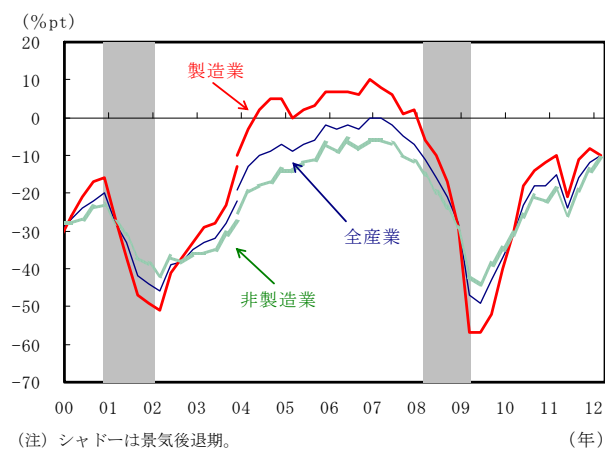
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

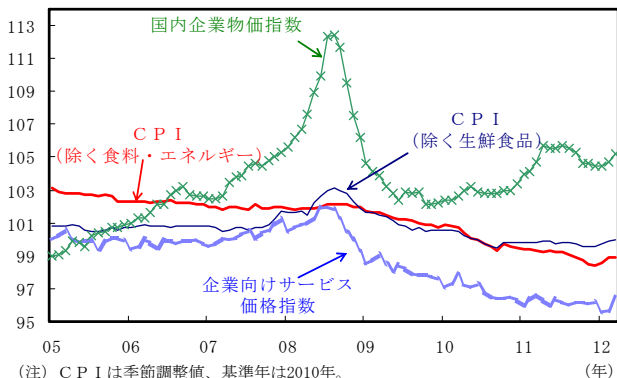


(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

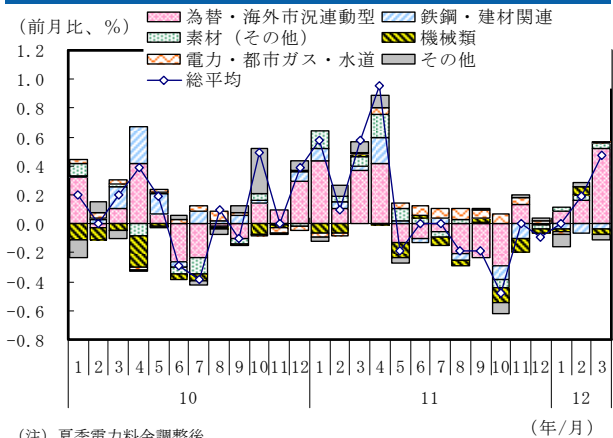
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(基準年=100)



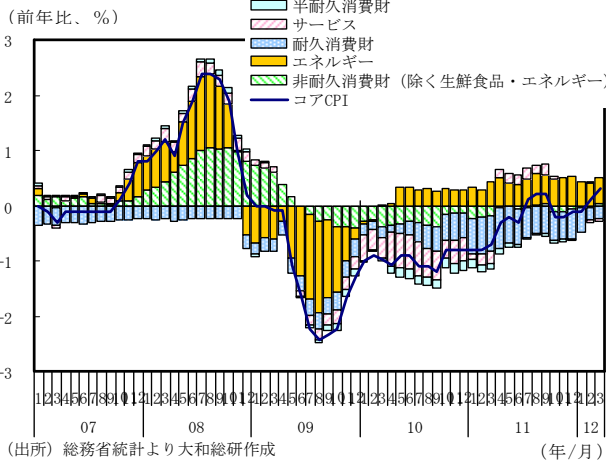
(注) CPIは季節調整値、基準年は2010年。
 企業物価指数、企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



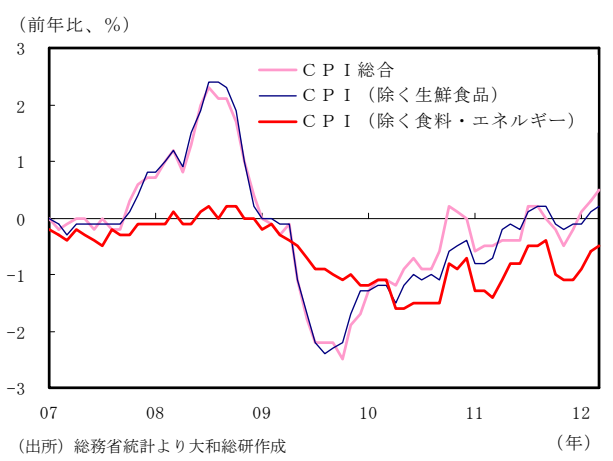
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成